

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.8



平成 22 年 10 月



総務省統計局

# 統計ヘッドライン

## — 統計局月次レポート —

### 目次

平成 22 年 8 月の主要指標 .....	1
今月の話題 .....	2
結果の概要	
労働力調査 .....	4
消費者物価指数 .....	5
家計調査 .....	6
サービス産業動向調査 .....	7
人口推計 .....	8
住民基本台帳人口移動報告 .....	9
主要統計表 .....	10
今月のメッセージ .....	15
今後の公表予定 .....	19
利用案内 .....	20

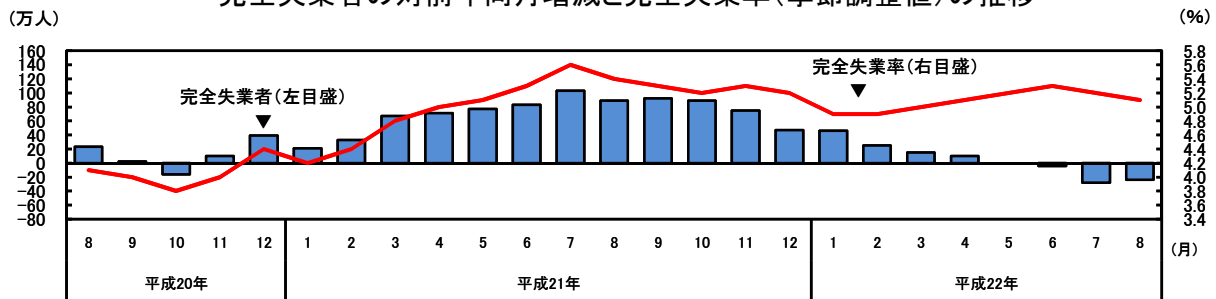
## 平成22年8月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月に比べ0.1ポイント低下  
完全失業者数は、前年同月に比べ24万人減少。求職理由別にみると「勤め先都合」の者が19万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.0%下落  
公立高校授業料などの「教育」、穀類などの「生鮮食品を除く食料」などが下落に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.7%と3か月連続の増加  
エコカー減税・補助金の対象である自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」(寄与度1.09)や家電エコポイント制度の対象であるテレビなどが含まれる「教養娯楽用耐久財」(同0.37)、猛暑の影響により増加した「電気代」(同0.28)、「飲料」(同0.21)、電気冷蔵庫やエアコンディショナなどが含まれる「家庭用耐久財」(同0.19)などが増加

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月に比べ0.1ポイント低下
- ・ 完全失業者数は、337万人と前年同月に比べ24万人減少

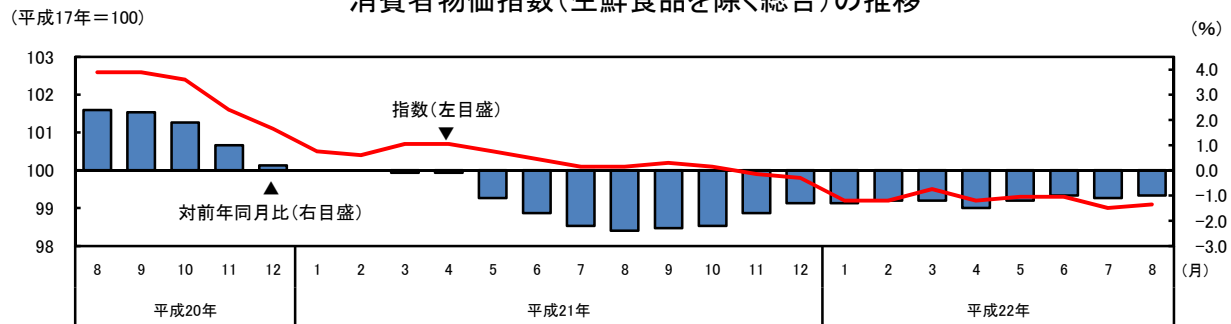
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.1(平成17年=100)と前年同月に比べ1.0%の下落

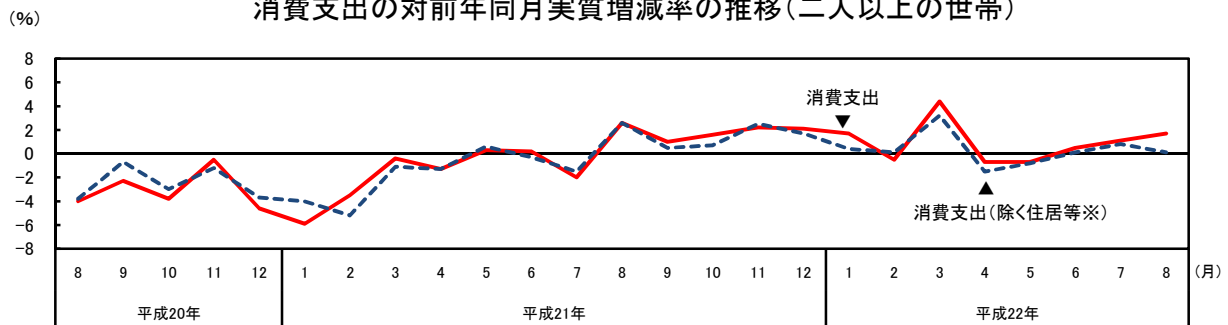
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、29万3千円と前年同月に比べ実質1.7%の増加(3か月連続の増加)

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

統計から見た我が国の高齢者 — 「敬老の日」にちなんで—

「敬老の日」(9月20日)にちなみ、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/topics/topi480.htm)(「統計トピックス No.48」<http://www.stat.go.jp/data/topics/topi480.htm>)をご覧ください。

65歳以上の高齢者は過去最高、80歳以上人口が800万人を超える

65歳以上の高齢者人口(平成22年9月15日現在推計)は2944万人で、総人口に占める割合は23.1%となっています。これを前年(2898万人、22.7%)と比べると、46万人、0.4ポイント増と、人口、割合ともに過去最高となりました。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2121万人(総人口の16.7%)で、前年と比べ61万人、0.5ポイント増、75歳以上人口は1422万人(同11.2%)で、53万人、0.5ポイント増、80歳以上人口は826万人(同6.5%)で、38万人、0.3ポイント増となっています。

なお、70歳以上人口は2100万人を、75歳以上人口は1400万人を、80歳以上人口は800万人を超えました。(表1、図1)

20%を超えた65歳以上男性の割合

男女別にみると、男性は1258万人(男性人口の20.3%)、女性は1685万人(女性人口の25.8%)と、人口では、女性が男性より427万人多くなっています。なお、割合では、男性が初めて20%を超えました。

人口性比(女性100人に対する男性の数)をみると、0~14歳では105.2、15~64歳では101.3と男性が多いのに対し、65歳以上では74.7と女性が多くなっています。また、70歳以上では69.0、75歳以上では61.5、80歳以上では51.7とそれぞれ女性が多くなっています。その比率は、それぞれの年齢階級で上昇傾向となっています。(表1)

表1 年齢3区分別人口及び割合(平成21年、22年) - 9月15日現在

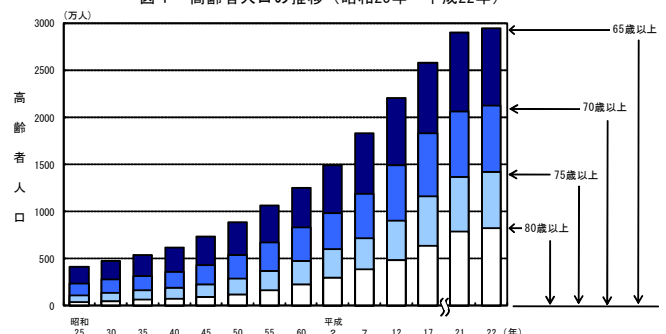
区 分	総人口	0~14歳	15~64歳	65歳以上				
				70歳以上	75歳以上	80歳以上		
平成22年	人口(万人)			2944	2121	1422	826	
	男女計	12735	1686	8106	2944	2121	1422	826
	男	6202	864	4080	1258	866	542	282
	女	6533	822	4026	1685	1255	880	545
	総人口に占める割合(%)							
	男女計	100.0	13.2	63.6	23.1	16.7	11.2	6.5
平成21年	人口(万人)			2898	2060	1369	788	
	男女計	12750	1702	8150	2898	2060	1369	788
	男	6212	872	4101	1239	838	519	266
	女	6538	830	4049	1659	1221	850	522
	総人口に占める割合(%)							
	男女計	100.0	13.3	63.9	22.7	16.2	10.7	6.2
人口性比*	男女計	100.0	14.0	66.0	19.9	13.5	8.4	4.3
	男	100.0	12.7	61.9	25.4	18.7	13.0	8.0
	女	94.9	105.2	101.3	74.7	69.0	61.5	51.7

資料: 「人口推計」

注) 人口は、万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

\* 女性100人に対する男性の数

図1 高齢者人口の推移(昭和25年~平成22年)



資料: 「国勢調査」及び「人口推計」

注1) 平成21年及び22年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

注2) 昭和45年までは沖縄県を含まない。

注3) 昭和25年から平成17年までの国勢調査の結果は、年齢不詳をあん分した結果

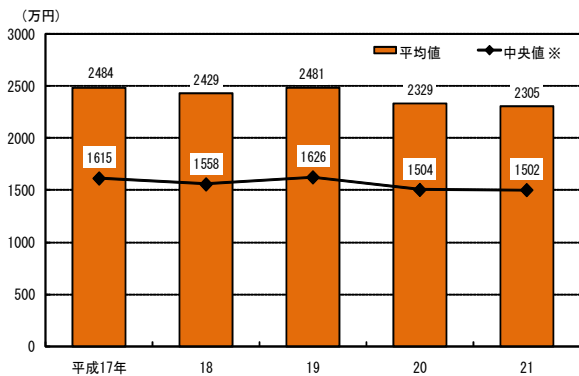


## 「世帯主が高齢者の世帯」の貯蓄現在高は 2305 万円

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯の貯蓄現在高をみると、株価低迷の影響などから、平成21年は1世帯当たり2305万円となり、2年連続して減少した一方、貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に当たる中央値は1502万円となり、前年からほぼ横ばいとなりました。(図2)

なお、貯蓄現在高の構成をみると、世帯主が65歳未満の世帯に比べ、世帯主が高齢者の世帯では定期性預貯金や有価証券の占める割合が高くなっています。(図3)

図2 「世帯主が高齢者の世帯」の貯蓄現在高の推移(二人以上の世帯)

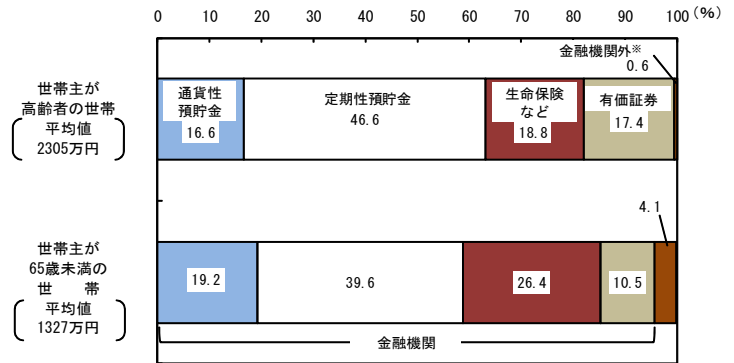


※ 中央値は、貯蓄現在高階級別の世帯分布から推計したものであり、貯蓄現在高が「0」の世帯も含まれたものである。

資料:「家計調査」(貯蓄・負債編)

注) 金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

図3 貯蓄現在高の構成(平成21年:二人以上の世帯)



※ 「金融機関外」には、社内預金や勤め先の共済組合などへの預貯金などが含まれる。

資料:「家計調査」(貯蓄・負債編)

注) 金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあることから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

## 一般家具などの普及率が高い「世帯主が高齢者の世帯」

二人以上の世帯のうち世帯主が高齢者の世帯について、主要耐久消費財の普及率<sup>注)</sup>をみると、和だんす、応接セット、じゅうたん、電気マッサージチェア、鏡台などが、世帯主が65歳未満の世帯よりも高くなっています。

一方、ビデオカメラ、パソコン、ビデオレコーダー、携帯電話、ステレオセット又はCD・MDラジオカセットなどが65歳未満の世帯より低くなっています。(表2)

表2 世帯主の年齢階級別主要耐久消費財の普及率 (平成21年:二人以上の世帯)

品目	普及率 (%)		普及率の差 (b-a)
	65歳未満 (a)	65歳以上 (b)	
65歳以上の世帯の普及率が65歳未満よりも高い上位5品目			
和だんす (作り付けを除く)	63.1	87.1	24.0
応接セット (3点セット以上)	19.6	34.4	14.8
じゅうたん (購入価格が5万円以上)	11.0	24.4	13.4
電気マッサージチェア	12.3	22.8	10.5
鏡台 (ドレッサー)	59.9	70.1	10.2
65歳以上の世帯の普及率が65歳未満よりも低い上位5品目			
ビデオカメラ (デジタルを含む)	52.8	20.3	-32.5
パソコン	84.3	56.3	-28.0
ビデオレコーダー (DVD フルレイを含む)	81.4	59.1	-22.3
携帯電話 (PHSを含む)	97.6	81.2	-16.4
ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	79.2	63.0	-16.2

資料:「平成21年全国消費実態調査」

注) 普及率は、当該耐久消費財を所有している世帯の割合

## 近年上昇傾向にある 65~69歳の就業率

平成21年の65歳以上の就業者数は565万人で、男性が350万人、女性が214万人となっています。

65歳以上の就業率(当該年齢人口に占める就業者の割合)は、男性が28.4%、女性が13.0%となっています。このうち、65~69歳の就業率は、男性が46.9%、女性が26.3%となっており、男性は平成16年(43.8%)に比べて3.1ポイント上昇となるなど、男女ともに近年緩やかな上昇傾向がみられます。

資料:「労働力調査」(基本集計)

### 【参考】高齢者

ここでは、65歳以上の方を「高齢者」としています。

【結果の概要】

# 労働力調査

— 平成22年8月分 平成22年10月1日公表 —

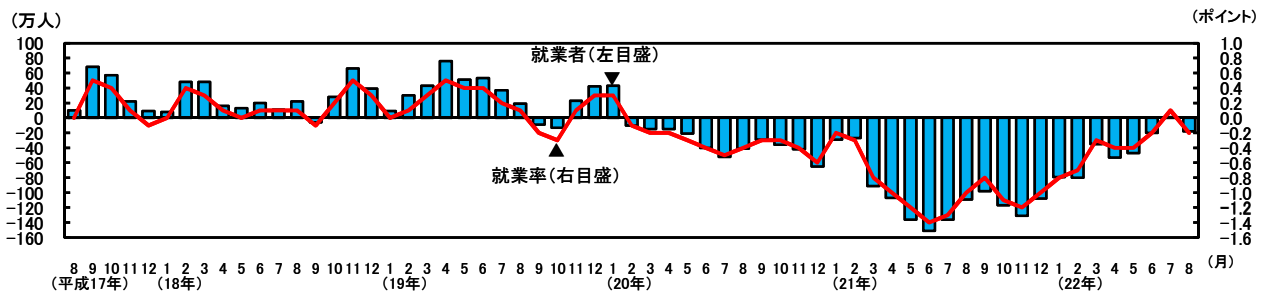
【就業者数】

就業者数は、6278万人と前年同月に比べ18万人減少

- ・ 就業者数は、2か月ぶりの減少
- ・ 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	496万人と、	30万人減少
サービス業（他に分類されないもの）……………	453万人と、	22万人減少
製造業……………	1031万人と、	18万人減少
卸売業、小売業……………	1040万人と、	8万人減少
医療、福祉……………	654万人と、	23万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	400万人と、	8万人増加

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、337万人と前年同月に比べ24万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	34万人と、	6万人減少
勤め先都合……………	105万人と、	19万人減少
自己都合……………	110万人と、	1万人減少
学卒未就職者……………	15万人と、	3万人増加
新たに収入が必要……………	44万人と、	1万人減少
その他……………	24万人と、	2万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率(季節調整値)は、5.1%と前月に比べ0.1ポイント低下

完全失業率(季節調整値)(%)	{	5月	6月	7月	8月
対前月増減(ポイント)	{	5.2	5.3	5.2	5.1
		(+0.1)	(+0.1)	(-0.1)	(-0.1)

- ・ 男性は、5.4%と前月に比べ0.1ポイント低下
- ・ 女性は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント低下
- ・ 15～24歳の完全失業率（原数値）は、8.6%と前年同月に比べ0.7ポイント低下

【結果の概要】

## 消費者物価指数（全国）

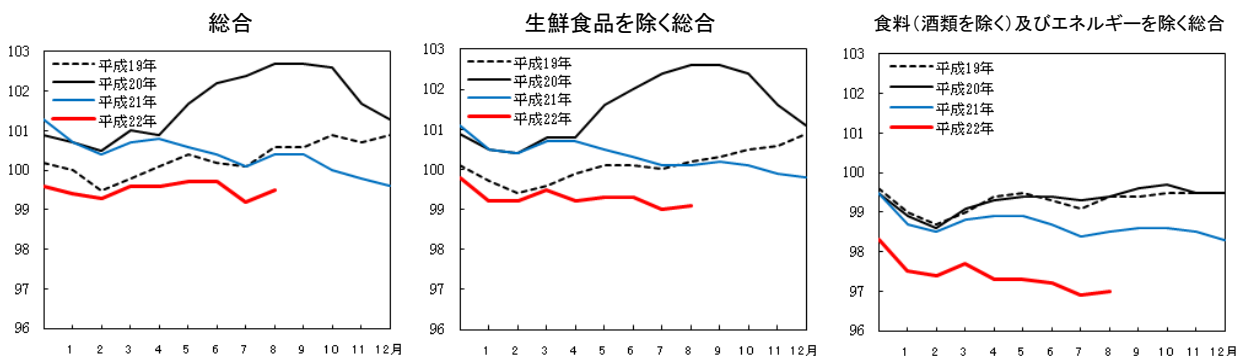
— 平成22年8月分 平成22年10月1日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，7月 -0.9%→8月 -0.9%と下落幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は，7月 -1.1%→8月 -1.0%と下落幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は，7月 -1.5%→8月 -1.5%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより，「教育」が13.0%の下落

- ・ 総合指数の前年同月比が0.9%の下落となった内訳を寄与度でみると，教育，食料，教養娯楽，家具・家事用品，住居などの下落が要因

[主な内訳]

10大費目  
教育

中分類，前年同月比(寄与度)

授業料等 -17.4%(-0.49) ……………

品目，前年同月比(寄与度)

公立高校授業料 -98.5%(-0.39)

私立高校授業料 -25.1%(-0.10) など

☞ 高校授業料無償化の影響については

[http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou\\_z.pdf](http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf)（全国 平成22年4月分結果）を参照

食料  
教養娯楽  
家具・家事用品  
住居

穀類 -2.6%(-0.06) …………… 国産米 -3.1%(-0.01) など  
 教養娯楽用耐久財 -20.1%(-0.10) …… テレビ（薄型） -33.2%(-0.04) など  
 家庭用耐久財 -10.6%(-0.09) …………… ルームエアコン -15.0%(-0.02) など  
 家賃 -0.4%(-0.07) …………… 民営家賃（木造中住宅） -0.4%(0.00) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱水	家・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	雑費			
		生鮮食品を除く総合*	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比 (%)	(▲0.9)	(▲1.1)	(▲1.5)	(▲0.5)	( 4.4)	(▲1.4)	(▲0.4)	( 1.8)	(▲4.5)	(▲1.0)	(▲0.5)	( 0.6)	(▲13.0)	(▲1.5)	(▲0.3)
寄与度	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲0.7	2.9	▲1.3	▲0.5	2.8	▲4.4	▲0.8	▲0.7	0.6	▲13.0	▲1.5	▲0.3
寄与度差	0.0	0.10	0.00	▲0.05	▲0.05	0.04	▲0.02	0.07	0.00	0.01	▲0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

# 家計調査

— 平成22年8月分 平成22年10月1日公表 —

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29万3千円で、前年同月に比べ実質1.7%の増加

- ・ 以下の費目などが増加に寄与
  - ・ エコカー減税・補助金の対象である自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」（寄与度1.09）が増加したほか、家電エコポイント制度の対象であるテレビなどが含まれる「教育娯楽用耐久財」（同0.37）や、猛暑の影響により増加した「電気代」（同0.28）、「飲料」（同0.21）、「電気冷蔵庫やエアコンディショナなどが含まれる「家庭用耐久財」（同0.19）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

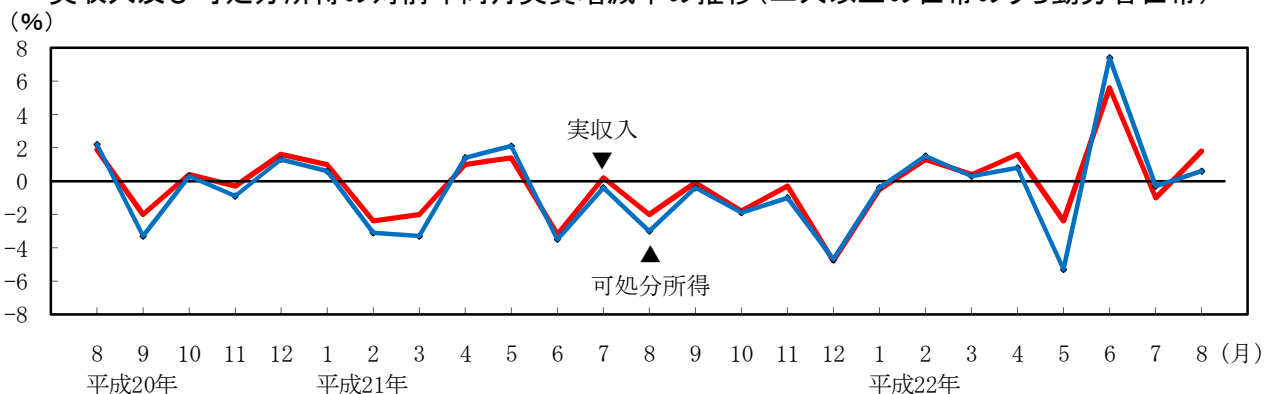
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	293,361	0.8	1.7	1.7		3か月連続の実質増加
食料	69,765	-1.2	-0.5	-0.11	<減少> 魚介類、穀類など	2か月ぶりの実質減少
住居	20,202	16.7	17.4	1.04	<増加> 設備修繕・維持、家賃地代	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	19,813	4.3	1.5	0.09	<増加> 電気代	3か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	11,147	-2.4	2.1	0.08	<増加> 家庭用耐久財、家事用消耗品など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	8,718	-1.8	-1.0	-0.03	<減少> 和服、シャツ・セーター類など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	11,150	-13.6	-13.0	-0.57	<減少> 保健医療サービス、保健医療用品・器具	2か月ぶりの実質減少
交通・通信	42,488	9.3	8.6	1.16	<増加> 自動車等関係費、通信	2か月連続の実質増加
教育	7,550	-8.0	5.7	0.16	<増加> 授業料等、補習教育	3か月連続の実質増加
教養娯楽	34,248	-2.2	-0.7	-0.08	<減少> 教養娯楽用品、書籍・他の印刷物など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	68,280	-0.8	(0.1)	(0.03)	<減少> 交際費、こづかい	2か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

## 【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.8%の増加となり、2か月ぶりの増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)





【結果の概要】

# サービス産業動向調査

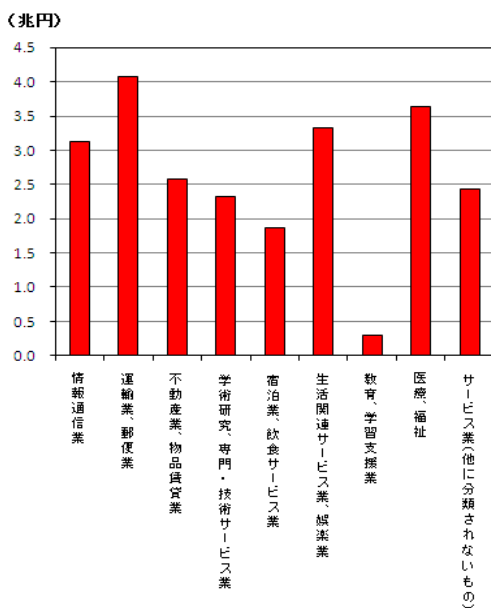
— 平成22年7月分（速報） 平成22年9月30日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

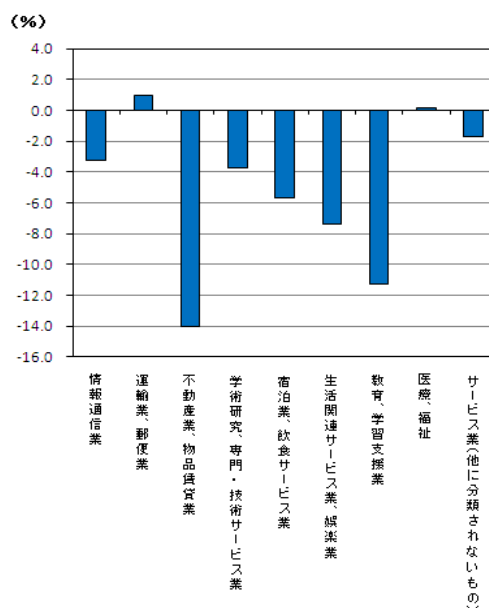
サービス産業の月間売上高は、23.7兆円。従事者数は、2620万人

- ・ サービス産業の月間売上高は、23.7兆円で前年同月に比べ4.1%の減少
- ・ 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が2.6兆円で前年同月に比べ14.0%の減少。一方、「運輸業、郵便業」及び「医療、福祉」の2産業で増加
- ・ サービス産業の従事者数は、2620万人で前年同月に比べ1.7%の減少
- ・ 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」など8産業で減少

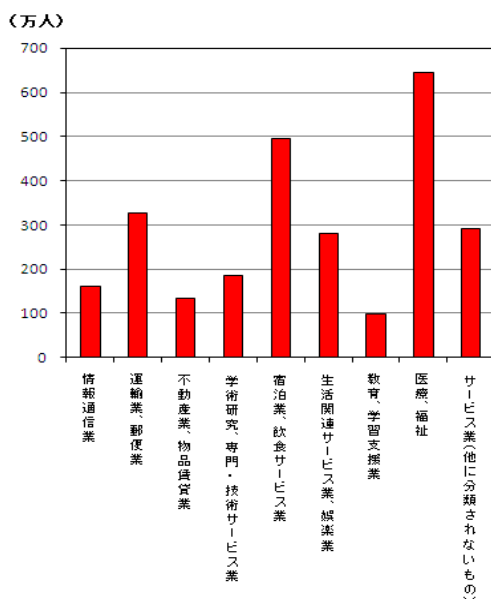
月間売上高（産業大分類別）



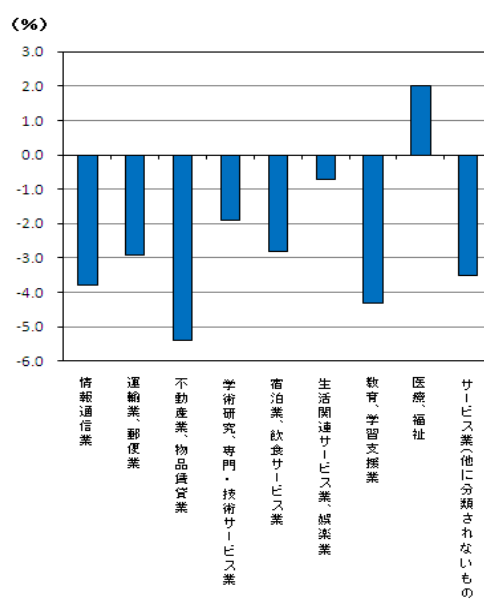
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



従事者数（産業大分類別）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

# 人口推計

— 平成22年9月21日公表 —

【総人口（平成22年9月1日現在概算値）】

総人口は、1億2736万人

- ・ 総人口は、1億2736万人で、前年同月に比べ、13万人（0.10%）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年4月1日現在確定値）】

総人口は、1億2744万5千人。日本人人口は、1億2578万6千人

- ・ 総人口は、1億2744万5千人で、前年同月に比べ、12万1千人（0.09%）の減少
  - ・ 0～14歳人口は、1694万7千人で、前年同月に比べ、17万6千人（1.03%）の減少
  - ・ 15～64歳人口は、8123万人で、前年同月に比べ、52万5千人（0.64%）の減少
  - ・ 65歳以上人口は、2926万8千人で、前年同月に比べ、58万人（2.02%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2578万6千人で、前年同月に比べ、8万2千人（0.06%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成22年9月1日現在（概算値）			平成22年4月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
<b>総数</b>	<b>12736</b>	<b>6202</b>	<b>6534</b>	<b>127,445</b>	<b>62,070</b>	<b>65,375</b>	<b>125,786</b>	<b>61,296</b>	<b>64,490</b>
0～4歳	539	277	263	5,382	2,760	2,622	5,330	2,734	2,597
5～9	556	285	271	5,632	2,886	2,746	5,588	2,863	2,725
10～14	592	303	288	5,933	3,040	2,893	5,887	3,016	2,870
15～19	604	309	295	6,062	3,103	2,959	5,988	3,069	2,919
20～24	673	345	328	6,822	3,500	3,322	6,587	3,390	3,197
25～29	740	379	362	7,447	3,806	3,641	7,225	3,696	3,529
30～34	828	420	408	8,421	4,273	4,148	8,230	4,183	4,047
35～39	970	491	479	9,723	4,922	4,801	9,550	4,845	4,706
40～44	869	438	431	8,622	4,343	4,279	8,467	4,278	4,189
45～49	799	401	397	7,895	3,966	3,928	7,772	3,913	3,859
50～54	764	381	383	7,663	3,824	3,839	7,575	3,785	3,790
55～59	868	429	438	8,841	4,373	4,468	8,770	4,339	4,431
60～64	994	486	508	9,734	4,762	4,972	9,676	4,732	4,944
65～69	824	393	431	8,291	3,957	4,335	8,248	3,935	4,313
70～74	699	324	375	6,942	3,219	3,723	6,910	3,204	3,706
75～79	595	259	335	5,897	2,570	3,326	5,874	2,560	3,314
80～84	435	171	264	4,308	1,693	2,615	4,292	1,686	2,606
85歳以上	389	110	279	3,830	1,073	2,757	3,816	1,068	2,749
(再掲)									
0～14歳	1687	865	822	16,947	8,686	8,261	16,805	8,613	8,192
15～64	8108	4080	4028	81,230	40,872	40,358	79,840	40,230	39,610
65歳以上	2941	1257	1684	29,268	12,512	16,756	29,141	12,453	16,688
75歳以上	1419	540	879	14,034	5,336	8,698	13,983	5,314	8,670
				割合（単位 %）					
0～14歳	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6	13.4	14.1	12.7
15～64	63.7	65.8	61.6	63.7	65.8	61.7	63.5	65.6	61.4
65歳以上	23.1	20.3	25.8	23.0	20.2	25.6	23.2	20.3	25.9
75歳以上	11.1	8.7	13.4	11.0	8.6	13.3	11.1	8.7	13.4

(注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。  
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

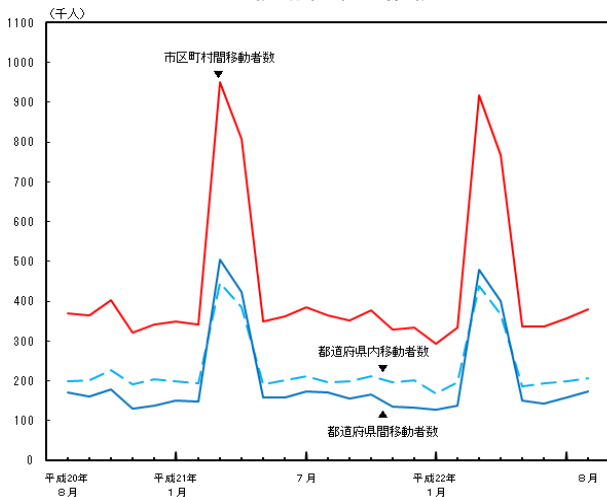
**住民基本台帳人口移動報告**  
— 平成22年8月分 平成22年9月30日公表 —

【移動者数】

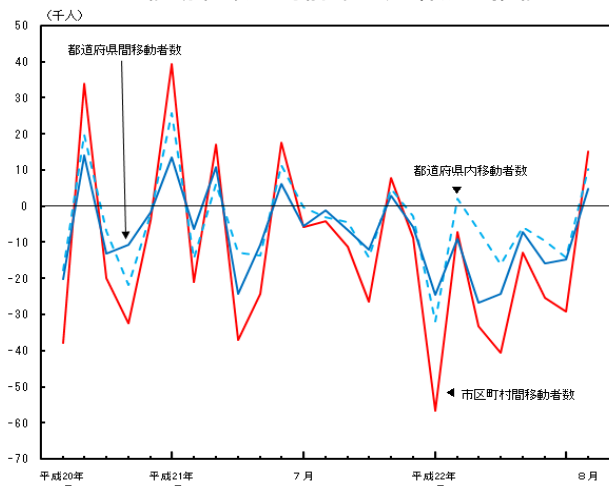
市区町村間移動者数は、37万9944人

- ・ 市区町村間移動者数は、37万9944人で前年同月に比べ1万5204人（4.2%）の増加
- ・ 都道府県間移動者数は、17万4345人で前年同月に比べ4871人（2.9%）の増加
- ・ 都道府県内移動者数は、20万5599人で前年同月に比べ1万333人（5.3%）の増加

移動者数の推移

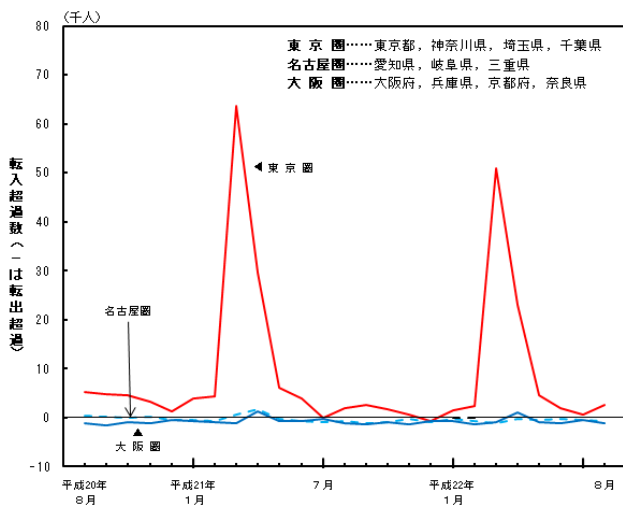


移動者数の対前年同月増減の推移

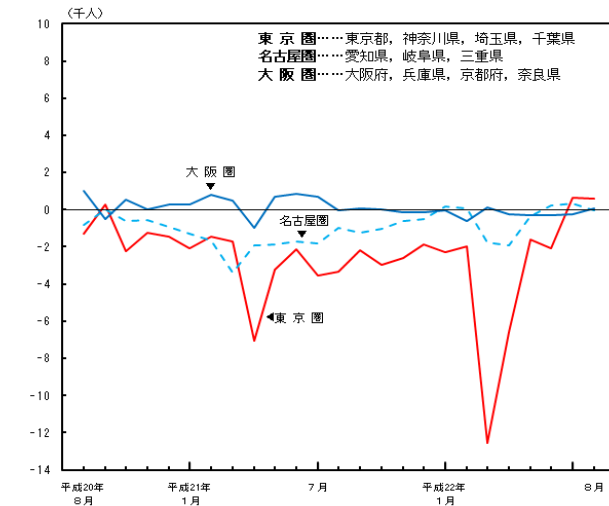


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年8月	32,223	29,705	2,518	8,596	9,211	-615	14,812	15,995	-1,183
平成21年8月	31,112	29,195	1,917	8,604	9,202	-598	14,169	15,395	-1,226

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値) <sup>注1</sup>	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年	6677	6405	272	4366	4.1	4.1	102.7	102.6	103.2	99.4
8月	6663	6393	271	4386	4.1	4.0	102.7	102.6	103.2	99.6
9	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
10	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
11	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
1月	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
2	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
3	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
4	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
5	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
6	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
7	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
8	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
9	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
10	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
11	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
1月	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
2	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
3	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
4	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
5	6624	6280	344	4422	5.2	5.3	99.7	99.3	99.8	97.2
6	6602	6271	331	4441	5.0	5.2	99.2	99.0	99.2	96.9
7	6615	6278	337	4430	5.1	5.1	99.5	99.1	99.6	97.0
8										
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成12年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成21年	-20	-109	89	24	1.3	-0.2	-2.2	-2.4	-2.6	-0.9
8月	-5	-98	92	6	1.4	-0.1	-2.2	-2.3	-2.5	-1.0
9	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
10	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
11	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
1月	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
2	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-43	-53	10	34	0.2	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
4	-47	-47	0	42	0.0	0.1	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
5	-24	-20	-4	23	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
6	-26	1	-28	20	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
7	-42	-18	-24	40	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
8										

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。



主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費	
	二人以上の世帯 <sup>注2</sup>						二人以上の世帯			指数 <sup>注3</sup>	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)		
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-	
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1	
平成20年 8月	291,154	488,216	412,235	322,501	75,982	78.2	10,742	1,019	3,494	94.5	
9	281,433	433,502	359,201	307,778	74,302	85.7	10,380	1,036	3,472	91.9	
10	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6	
11	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8	
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7	
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1	
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2	
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8	
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4	
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0	
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9	
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7	
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4	
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0	
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7	
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	97.5	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	-	-	-	-	
		対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-	
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
		対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成21年 8月	2.6	-2.0	-3.0	1.2	1.2	3.5	17.4	65.9	8.9	2.0	
9	1.0	-0.1	-0.4	0.6	-1.3	0.8	11.1	53.5	19.3	2.3	
10	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0	49.5	51.5	17.0	3.6	
11	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0	
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7	
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7	
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8	
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5	
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0	
5	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2	
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2	
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8	
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	-	-	-	-	

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注5</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
平成20年 7月	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	p 22,322,126	p 3,469,877	p 1,898,939	p 3,663,955	p 2,248,744	p 3,351,598
6	p 23,446,312	p 3,620,046	p 1,733,873	p 3,913,818	p 2,489,991	p 3,184,216
7	p 23,663,314	p 3,637,511	p 1,874,865	p 4,071,982	p 2,426,498	p 3,331,286
対前年比(%)						
平成 12年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 7月	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7
平成22年 1月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4
2	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5
3	-1.9	4.3	-1.7	0.1	-0.9	-7.6
4	-0.1	4.3	0.1	5.6	-1.5	-6.8
5	p -3.4	p 1.8	p -3.7	p 1.9	p 0.2	p -9.1
6	p -3.1	p 0.5	p -4.6	p 4.2	p 2.4	p -5.7
7	p -4.1	p 0.2	p -5.7	p 1.0	p -1.7	p -7.4

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注8</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 8 月	127,705	17,210	82,432	28,063	126,006	368,924	170,552	5,278	381	-1,169
9	127,663	17,180	82,346	28,137	125,945	363,343	160,979	4,889	106	-1,545
10	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1 月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	127,445	16,947	81,230	29,268	125,786	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5						335,731	150,085	4,468	-574	-994
6						335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7						355,809	157,787	530	-497	-470
8						379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 8 月	-165	-151	-846	832	-128	-4,184	-1,078	-3,361	-979	-57
9	-172	-156	-830	814	-126	-11,119	-6,595	-2,202	-1,263	91
10	-183	-165	-806	789	-127	-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24
11	-173	-176	-770	772	-118	7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12	-170	-181	-738	748	-111	-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1 月	-167	-188	-703	723	-117	-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2	-127	-191	-586	650	-100	-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3	-141	-185	-570	614	-82	-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4	-121	-176	-525	580	-82	-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270
5						-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290
6						-25,241	-15,769	-2,064	233	-316
7						-29,052	-14,853	658	353	-229
8						15,204	4,871	601	-17	43

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)  
 平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

## 主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注9</sup>			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 <sup>注10</sup>	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 <sup>注11</sup>	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
平成20年								
4~6月期	3449	1732	33.4	257,504	2,610	4,609	2,365	1,555
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 <sup>注10</sup>	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
4~6月期	-29	-47	-0.4	-1.3	-24.9	-5.3	-2.5	-5.3
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-81	58	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額



## 【今月のメッセージ】

## アジア太平洋統計研修所の40年

— 40周年記念式典に寄せて —

総務省政策統括官(統計基準担当)付国際統計管理官付国際研修協力官  
松尾 和彦

## はじめに

[国際連合アジア太平洋統計研修所\(SIAP\)](#) (以下「研修所」という。)は、アジア太平洋地域の開発途上国の政府統計職員に対する統計研修の実施を目的として、1970年(昭和45年)に国際連合が設立した、世界で唯一の統計研修の専門機関です\*1。本年、設立40周年を迎えることとなりました。日本国政府(総務省)は、招請国として日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、研修所の運営を支援するために財政的支援及び現物(事務所、備品、施設等)の提供を行っています(平成22年度は、財政的支援:約170万米ドル、現物の提供:約120万米ドル相当)。

## アジア太平洋統計研修所設置のころ(1970年)

今から40年前、1970年(昭和45年)6月にアジア統計研修所(現在の研修所)は開所しました。1970年といえば、大阪で日本万国博覧会が開催された年です。日本は高度成長期の真っただ中で、既に1968年(昭和43年)には国民総生産(GNP)が世界第2位になっていました。また、アジア諸国は第二次大戦後に独立を遂げた国も多く、ようやく国造りに力を入れ始めた段階の国がある一方で、インドシナ地域のように戦乱の中にある国もありました。国の基盤造りにすら大変な思いをしていた時代です。

その中で、各国の経済社会開発計画の適切な進行を阻害している原因の一つに統計の不備があり、それは統計職員の極度の不足によるものであるとの観点から、国連アジア極東経済委員会(ECAFE(現在の[国連アジア太平洋経済社会委員会\(ESCAP\)](#)))総会でアジア地域内各国の統計職員の養成機関を至急に設ける必要があるとの意向が示されました。日本国政府は、域内諸国の総意を受け、研修所を日本に設置することとし、以後40年にわたる支援を続けているわけです。



1970年代の研修風景

## アジア太平洋統計研修所の貢献

40年間にわたる研修所の歴史の中で、アジア太平洋地域の統計職員を数多く養成しました（124か国、約12,000名）。各国統計局長等要職に就いた人を多く輩出しており、現職では、ブータン、カンボジア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイの国家統計局長等がいます。これらの要職にある人々がある一定の期間、日本に滞在し研修を受講したことは彼らの記憶の中に日本の存在が色濃く残っていることを意味します。各府省や都道府県への実地研修、日本人の特別講師からの講義を通じて、日本の統計制度や統計調査の仕組みに関する知識を持つアジア太平洋地域の統計職員が育っていることは、統計関連の各種国際会議において、彼らが発する研修所への評価・支援の言葉が具体性に富んだ価値のあるものとなっていることを意味します。日本の統計活動にとっても大いなる応援者を得るだけでなく、それにも増して、アジア地域の国々の中核にある人たちが日本の良き理解者となることで、各国政府内全体における日本への共感を広める効果が表れています。

## 時代の要請に対応した研修活動内容と各国の協力の在り方

40年間にわたる研修所の活動の成果として、各国の統計レベルの底上げは図られてきましたが、社会・経済のグローバル化や情報通信機器の高度な発達等に伴い、研修所に求められる研修事業の内容も一層多様化・高度化の方向をたどっています。1981年（昭和56年）のコンピュータ施設の設置以降における機器の整備充実やカリキュラムへの対応、SNAや新たな国際統計基準への対応等逐次変化への対応を図っています。開設当初の1970年度（昭和45年度）には、わずか2コース、47名の研修生受入れでスタートした研修所ですが、2009年度（平成21年度）には、24コース、555名もの研修実績にまで拡大しています。

また、域内諸国の研修所に対する考え方も、従来の受け身の姿勢から積極的な運営協力を示すなど変化の兆しがあります。例えば、研修所外で開催されるアウトリーチコース（研修所から講師を派遣して実施）に際しては、各国は開催に係る支援要請のみではなく、研修に掛かる経費（施設・機器の提供、国内他地域参加者の参加経費）の負担等に積極的に対応しています。研修所の運営に関する重要な案件を討議する管理評議会（5年任期）のメンバー国になることへの関心も高く、本年5月に行われたメンバー国選挙では、8か国の選出枠に対し、12か国が立候補しました。研修所が域内各国にとって自ら運営に深く関与すべきもの、つまり自らが育てるべき研修所との認識が高まったものと言えます。



初期のコンピュータ実習風景（1985年）



現在の研修風景

#### 40周年記念式典とこれからの10年に向けて

記念式典は、平成22年8月31日に国際連合大学を会場として開催され、アジア太平洋地域30か国・地域の統計部局長を始め、国際機関、在京大使館、統計委員会委員、各府省統計部局関係者等約150名が参加しました。式典ではダバスーレン・チュルテムジャム（Davaasuren Chultemjamts）所長のあいさつの後、来賓として原口前総務大臣から御祝辞を頂きました\*2。このように、多くの来賓を迎えることができたのも、研修所へのこれまでの高い評価のたまものであると思います。また、これからの一層の発展に向けての期待も込められていると思います。式典の際に上映された研修所のビデオ（40周年記念式典に際して作成した研修所の紹介ビデオ）の表題は「The 5'th Decade」でした。正に次の50年目に向けての期待を込めたメッセージでもあります。

\*1 国際連合アジア太平洋統計研修所については、[統計 Today No.24](#) にその活動内容等が記載されています（清水前国際統計管理官寄稿）。御参照ください。

\*2 40周年記念式典の様様につきましては、[統計調査ニュース No.286号](#) (PDF: 13.8MB) で詳しく紹介されていますので御覧ください。また、研修所のホームページでも詳しい情報が御覧いただけます。

([http://www.unsiap.or.jp/about\\_siap/siapanniversary.php](http://www.unsiap.or.jp/about_siap/siapanniversary.php))。

〔 本文は「統計Today No.29」(平成22年9月30日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/029.htm> から引用しました。 〕



今後の公表予定(平成22年10月～平成23年1月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成22年 10月			
1日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 労働力調査 家計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年8月分 平成22年9月分 平成22年8月分 平成22年9月分 平成22年8月分 平成22年8月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年8月分(速報)
15日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年8月分(確報) 平成22年8月分
20日	人口推計		平成22年5月1日現在確定値及び平成22年10月1日現在概算値
28日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成22年9月分 平成22年8月分(速報)及び平成22年5月分(確報)
29日	家計調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 労働力調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部 基本集計	平成22年4～6月期平均 平成22年9月分 平成22年9月分 平成22年10月分 平成22年9月分 平成22年10月分 平成22年9月分及び平成22年7～9月期平均
11月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年9月分(速報)及び平成22年7～9月期(速報)
12日	家計調査  家計調査 家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)  家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成22年7～9月期  平成22年9月分 平成22年7～9月期
16日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 労働力調査	支出関連項目 ICT関連項目 詳細集計	平成22年9月分(確報)及び平成22年7～9月期(確報) 平成22年7～9月期 平成22年7～9月期平均
22日	人口推計		平成22年6月1日現在確定値及び平成22年11月1日現在概算値
26日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成22年10月分 平成22年11月分 平成22年10月分 平成22年11月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年10月分
30日	労働力調査 家計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年10月分 平成22年10月分 平成22年9月分(速報), 平成22年7～9月期(速報) 平成22年6月分(確報)及び平成22年4～6月期(確報)
月中	個人企業経済調査	動向編	平成22年7～9月期(速報)
月末	個人企業経済調査	動向編	平成22年7～9月期(確報)
12月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年10月分(速報)
14日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目	平成22年10月分 平成22年10月分(確報)
20日	人口推計		平成22年7月1日現在確定値及び平成22年12月1日現在概算値
24日	平成21年全国消費実態調査	二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果	
27日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成22年11月分 平成22年10月分(速報)及び7月分(確報)
28日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 労働力調査 家計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 東京都区部 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年11月分 平成22年11月分及び平成22年平均 平成22年12月分 平成22年11月分 平成22年11月分
平成23年 1月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年11月分(速報)
14日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 支出関連項目	平成22年11月分 平成22年11月分(確報)
20日	人口推計		平成22年8月1日現在確定値及び平成23年1月1日現在概算値
28日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 労働力調査 家計調査 家計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 東京都区部(中旬速報値) 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年12月分及び平成22年平均 平成23年1月分 平成23年1月分 平成22年12月分, 平成22年10～12月期平均及び平成22年平均 平成22年12月分 平成22年7～9月期平均
31日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年12月分

## 利用案内

- 各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。
  - ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
  - ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
  - ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
  - ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
 (結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
 ②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
 ③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
  - ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
  - ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
  - ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
  - ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
  - ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。
  - ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
  - ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
  - ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
  - ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
  - ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
  - ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
  - ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
  - ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
  - ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2011/shiken2/index.htm>



10月1日は、国勢調査

## 国勢調査へのご回答，ありがとうございました。

—日本の今を知り，未来をつくるための調査です—

まだ調査票の提出がお済みでない方は，至急，調査票にご記入の上，ご提出ください。  
もし，調査票がお手元に届いていない場合は，恐れ入りますが，お住まいの市区町村までお問い合わせください。



### Confidence

国勢調査員が伺います。

提出が確認できなかった世帯につきましては，10月下旬に，改めてお宅を訪問させていただきます。訪問するのは，総務大臣が任命し，守秘義務が課せられた国勢調査員です。



### Security

個人情報の保護は万全です。

調査票に記入していただいた内容は，統計の目的以外に使用することはありません。調査票は，外部にもれないように厳重に管理し，集計が完了した後は完全に溶かし，再生紙として生まれ変わります。



### Convenience

調査票の提出方法が選べます。

記入していただいた国勢調査票は，封をして国勢調査員に渡していただくか，市区町村に郵送していただくか，ご希望の方法で提出できます。

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 22 年 10 月

平成 22 年 10 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)